

現状と課題	基本方向	関連施策	令和4年度に実施する主な事業内容	目標指標 (R12のすがた)
<p><b>漁業・養殖業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災した漁船や漁具・養殖施設等の整備が完了し、漁業活動が早期に再開した。さらに、養殖業では経営体の法人化・協業化、施設の共同利用化等の取組も進んだ。結果、平成29年までに漁業産出額及び主要5漁港の水揚額は震災前の水準に回復し、第1期計画の目標を達成した。</li> <li>今後は、災害や水揚変動等の外部環境変化に強く収益性の高い生産体制への移行や担い手確保等の一層の推進が必要である。</li> </ul>	<p>持続的に収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>操業コストの削減と労働環境の改善 主に遠洋・沖合漁業</b>            &gt;生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新を推進します            &gt;収益性の高い操業体制の取組を支援します</li> <li><b>資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 主に沿岸漁船漁業</b>            &gt;増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化を推進します            &gt;新技術・スマート水産業を推進し、作業の省力化や生産性の向上を図ります</li> <li><b>収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 養殖業</b>            &gt;海洋環境に対応できる養殖種類・技術を探索します            &gt;環境負荷の少ない養殖業の推進を図ります</li> </ol>	<p><b>持続可能なみやぎの養殖振興事業</b> [12.6百万円]        本県における主要養殖種の技術開発を行うほか、幼生発生状況をモニタリングする。また、国際競争力を高めるための国際認証取得支援等を行う。</p> <p><b>海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業</b> [7.5百万円]        沿岸海水温の上昇に対応した養殖種の探索等を行うほか、本県沿岸環境に対応したホタテガイ地先産種苗の生産支援を行う。</p> <p><b>伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業</b> [1.4百万円]        「伊達いわな」の種苗生産及び生産技術の普及指導を行う。</p> <p><b>外国人船員等受入支援事業</b> [コロナ対策24百万円]        コロナ禍に伴い船員の受入・送りに生じる多額の掛かり増し経費等に対し支援を行う。</p> <p><b>水産関係試験研究機関試験研究費</b> [45.9百万円]        水産資源の調査やAI等の先端技術を活用した実証試験等を行う。</p> <p><b>水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業</b> [新規285.4百万円]        水産業の成長産業化に向け、閉鎖循環式陸上養殖施設の整備に着手する。</p>   <p><b>スマート水産業推進プロジェクト</b> [新規7.8百万円] 地方創生推進交付金        【新規7.8百万円】 地方創生推進交付金        スマート化に技術に係る「情報発信」「現場へのマッチング」「効果の見え化」等の取組により、生産性向上に向けた水産業のスマート化を推進する。</p>  	<p><b>目標指標 (R12のすがた)</b></p> <p><b>【漁業産出額】</b>        現状 775億円        ↓        R12 820億円</p> <p><b>【漁業所得及び新規就業者数】</b>        現状 沿岸漁船漁業 349万円        年間13人        280万円        年間20人        ↓        R12 沿岸漁船漁業 578万円        年間19人        534万円        年間24人</p>
<p><b>流通・加工業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災からの復旧に合わせ、主要5漁港に高度衛生管理型魚市場が整備されたほか、水産物を保管するための冷凍・冷蔵能力も回復した。また、水産加工業者のHACCP認証の取得等も進み、水産加工品出荷額は平成29年度には震災前の約9割まで回復し、第1期計画の目標をおおむね達成した。</li> <li>販路の回復が遅れているほか、原料の不足・価格の高騰や資金繰りの悪化、人材不足等、経営環境は厳しさを増しており、生産性の向上や経営改善・強化を図る必要がある。</li> </ul>	<p>社会経済環境の変化に対応できる流通加工業の体制構築と水産物の販売力強化</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>水産加工業者等の経営安定化</b>            &gt;新しいビジネスモデルへの対応力強化等を支援し、生産性の向上を図ります。            &gt;水産加工業者の経営改善に向けた取組を支援します</li> <li><b>国内・海外への積極的な販路の開拓</b>            &gt;水産物・水産加工品の付加価値向上を図ります            &gt;販路拡大や施設整備等支援により国内外への販売力強化を図ります</li> <li><b>地域で稼ぐ力の強化</b>            &gt;事業者間連携やブランド力向上等を推進します            &gt;放射性物質濃度モニタリング調査を継続します</li> <li><b>水産都市の活力強化</b>            &gt;コスト削減に係る取組の推進や、他事業者との連携強化を図ります            &gt;衛生管理の高度化やHACCP導入を推進をします</li> </ol>	<p><b>県産水産物販売促進支援事業</b> [コロナ対策275百万円]        水産加工品見本市・商談会の開催や大規模展示商談会への出展支援、量販店における販売促進キャンペーンにより、県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大を促進する。</p> <p><b>水産加工品等の販路開拓強化支援事業</b> [4.3百万円]        水産加工業者への販売機会の創出及び消費者向けPR活動の実施により、販路の維持と消費拡大を図る。また、産地魚市場における水揚強化対策を支援し、原料の安定確保に取り組む。</p> <p><b>HACCP等対応施設整備支援事業</b> [400.5百万円]        輸出先の衛生基準に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等を支援する。</p> <p><b>「女性が輝くみやぎの水産加工業創生事業</b> [新規5百万円]        商品開発、マーケティング、営業等の分野での女性登用に取り組む企業に対し、専門家等を派遣し、女性が活躍できる企業体制づくりを伴走支援する。</p> <p><b>県産主要水産物販路開拓事業</b> [15.9百万円]        県産ホヤを中心とした県産水産物について国内での販路拡大に向けた取組を支援する。</p>	<p><b>【水産加工品出荷額】</b>        現状 2,327億円        ↓        R12 2,455億円</p> <p><b>【水産加工業付加価値額】</b>        現状 671億円        ↓        R12 771億円</p> <p><b>【世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額】</b>        現状 約3万1千円        ↓        R12 約3万3千円</p>
<p><b>漁村・漁港</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>復旧が必要な漁港は全て工事に着手し、令和2年3月末時点の完成率は約90%となった。また、被災した漁村の多くは漁港背後の高台に移転し、生活基盤もおおむね整った。</li> <li>集落の高台移転等により震災前とは大きく姿を変えた地域においては、地域の活性化を図るため、復旧整備した漁港施設の利用・管理に係るルール策定や新しい視点での利用法について検討する必要がある。</li> <li>また、漁港・海岸保全施設の長寿命化計画に基づく計画的なストックマネジメントが必要である。</li> </ul>	<p>漁業地域として持続する活力ある</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用</b>            &gt;漁港施設の長寿命化を図ります            &gt;防波堤等の機能強化を図ります            &gt;漁港施設の利活用を推進し漁村地域の活性化を図ります</li> <li><b>自然環境や多様な資源を活かした漁村地域の活性化</b>            &gt;子ども食堂を通じた魚食普及活動を支援します</li> <li><b>新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍</b>            &gt;新規漁業就業者の確保や地域で中核となる漁業者の育成を図ります</li> </ol>	<p><b>特定漁港漁場整備事業費</b> [819百万円]        防波堤等の機能強化を図るため改良工事等を行う。</p> <p><b>水産物供給基盤機能保全事業</b> [349百万円]        漁港施設等について、予防保全型の老朽化対策や維持修繕を行う。</p> <p><b>子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業</b> [0.7百万円]        子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対し支援する。</p> <p><b>未来へつなぐ豊かな海づくり事業</b> [新規1.5百万円]        第40回全国豊かな海づくり大会を契機に醸成された自然環境保全の意識を、県民活動として定着させるための取組を実施する。</p>	<p><b>【産業と環境の調和に貢献する海産物の増産・漁場の造成及びCO2削減効果】</b></p> <p><b>海藻養殖増産</b>        ワカメ +3,175t        コブ +227t        藻場造成 +903ha        CO<sub>2</sub>削減効果 年間2,489t</p>
<p><b>漁場・資源</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津波によりガレキが海へ流出し、漁業・養殖業の再開の支障となったが、沿岸域ではおおむね回収が完了し、漁業活動にほぼ影響がない状況になった。また、干潟の復旧整備を推進したほか、重要な磯根資源であるアワビの種苗生産やサケの増殖事業を行う施設等を復旧し、種苗生産・放流活動の再開を果たした。</li> <li>いまだ残存する沖合ガレキの回収を継続するとともに干潟・藻場の維持管理と深刻化する磯焼け対策が必要である。また、種苗生産・放流の効率化や県民が一丸となった環境保全活動の取組が求められている。</li> </ul>	<p>海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li><b>生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全</b>            &gt;震災ガレキの撤去等による漁場環境の改善を図ります            &gt;海洋環境モニタリングを継続します</li> <li><b>先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成</b>            &gt;サケふ化放流体制の見直しや回帰率向上に向けた取組等を実施します。            &gt;アワビ等の資源造成を図るため、種苗生産などに取り組みます</li> <li><b>ブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進</b>            &gt;磯焼け対策としてウニ除去や藻場造成を推進します            &gt;海洋プラスチックごみの低減対策に係る取組を支援します</li> </ol>	<p><b>新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営育成事業</b> [39.4百万円] 地方創生推進交付金        「みやぎ漁師カレッジ」や漁業士等育成、法人化支援等の取組を継続しつつ、「イノベーション構想会議」による関係者連携と企画力の強化、「みやぎ漁師カレッジ」のPR強化、漁業経営の高度化を進める「イノベーション講座」の開設により、新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体の育成まで、一体的に取り組む。</p> <p><b>漁場生産力回復支援事業</b> [120.3百万円]        漁業者が操業中に行うガレキの回収及び回収したガレキの処分等を行う。</p> <p><b>持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業</b> [11.3百万円]        水質・貝毒等有毒プランクトンの分布調査、プラスチックなどの海洋ごみによる海洋汚染対策及び藻場の衰退への対策を行う。</p> <p><b>栽培漁業事業化推進事業</b> [27.9百万円]        沿岸の資源造成を図るため、アワビ・アカガイの種苗生産・放流を行い、漁業経営の安定化を推進する。</p> <p><b>栽培漁業種苗放流支援事業</b> [107百万円]        アワビ、さけ稚魚の種苗放流支援等を実施する。</p> <p><b>秋さけ資源安定化推進事業</b> [12.3百万円]        さけ稚魚の買上放流やさけ回帰率向上に向けた調査などにより、秋さけ資源の安定化を図る。</p>   	<p><b>【漁港施設の長寿命化対策(長寿命化対策を実施した割合)】</b>        現状 0%        ↓        R8 100%</p> <p><b>【主要5漁港の水揚量・額】</b>        現状 243,248t        563億円        ↓        R12 338,006t        619億円</p> <p>現状は水産基本計画第1期(計画期間R3-R12)策定時に把握した数値</p>

環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立